

2010年(平成22年)1月16日 土曜日

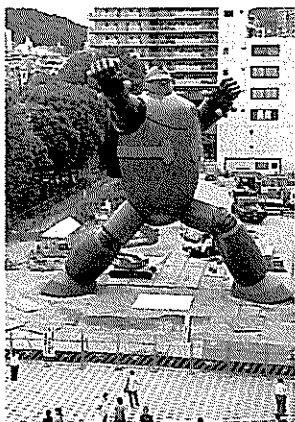
復興ビル人戻らず

新住民増え交流薄く

阪神大震災の最大級の復興事業が進む神戸市長田区の新長田駅南地区。焼け野原になった下町は高層ビルが林立する近代都市に生まれ変わったが、「復興」の掛け声とは裏腹に、借金を抱える店主や近所付き合いが希薄になった住民の表情はさえない。

(住田康人) 11面参照

新長田駅南 再開発



「鉄人28号」の巨大モニュメント＝昨年9月

JR新長田駅近くの再開発地区内の公園に、「鉄人28号」の巨大モニュメントがそびえ立つ。昨年9月末の完成から3カ月で「100万人の集客」(KOBEBE鉄人プロジェクトの正岡健二理事長)。だが、国道2号を隔てた地区最大の商店街「大正筋」にかつてのにぎわいはない。

「再開発で人口が増えて、商売も活気づく」という話があった。まったく逆でないか」

青果店経営の男性(56)は嘆く。震災前は年商1億円を超えた。6年前に再開発ビルで



人通りの少ない大正筋で青果店を営む男性。年商は震災前の10分の1に減った＝いずれも神戸市長田区、西畑志朗撮影

店を再開したが、現在の年商は1千万円余りだ。

ビルの共益費は最初の数カ月しか支払えず、300万円余りを滞納している。ビルを管理する第三セクターから

「裁判に訴える」と通告された。開店資金に充てた国の中小企業高度化資金7千万円の返済も滞る。「地道にやれば何とかかなると思っていた。15年たつて、その元気もなくなった」

兵庫県によると、再開発地区で中小企業高度化資金を借りたのは39店で計20億円。うち1店が倒産し、7店が延滞したり返済条件を変更したりしている。再起をかけた借金が重くのしかかる。

姉とお好み焼き店を営んでいた男性(77)は、全焼した跡地に仮設店舗を構えたが、再開発ビルが計画されたため撤去した。ビルに入居するには2千万円以上の開店資金が必要で、造船工場に2年間出稼ぎ。200万円まで蓄えたところで、姉が認知症を患

い、復帰をあきらめた。「再開発がなければ商売ができたのに。今は部屋に閉じこもっているだけ。楽しみなんてない」

ダンスホールを営んでいた福岡志雄さん(67)は昨年春、13階建ての再開発ビルが完成するのを機に、家主から賃料を2倍の60万円に上げると通告された。「震災前はケミカルシューズの針子さんたちでいっぱい。客は1日100人以上いた。今は10人いれ

ばいい方。もう限界や」。仮設店舗で続けていた店を昨年暮れに閉めた。

震災前、地区はケミカルシューズの町工場や商店、文化住宅などが混在する下町だった。停滞する商工業や高齢化の改善を狙っていた市は、震災で大きな被害を受けたのを機に再開発を決めた。

2009年度末までに再開発ビル28棟が完成するが、人口は震災前とほぼ同じ約4700人。再開発ビルに優先的に入居する権利を持つ人は1

市「事業続ける」

588人いたが、45%が地区外に去り、新住民が増えた。地区の市営住宅9階に住む男性(68)は「住まいは立派になったけど、近所づきあいが無くなった。隣に誰が住んでもかも知らん」と話す。

市都市計画総局は売れ残りのビル床を賃貸に回し、9割が分譲または賃貸済みと説明する。だが、不動産業者に分譲後、テナントが入らない区画も多い。市営地下鉄駒ヶ林駅前の飲食店街では、13区画のうち6区画しか営業していない。

市の担当者は「まちなみや客層が変わった以上、昔のままの業態では対応できない。商店街の新陳代謝の時期」と言う。ビルを管理する第三セクターも「このまま負債を拡大させるより、閉店や倒産でけじめをつけた方がいいのではないか」。

一方、再開発事業の資金繰りも厳しい状況だが、市は継続する考えだ。担当者は「更地を放置するのはナンセンス」「中止すれば、国の補助金を返さなければならなくなる」と理由を説明した。